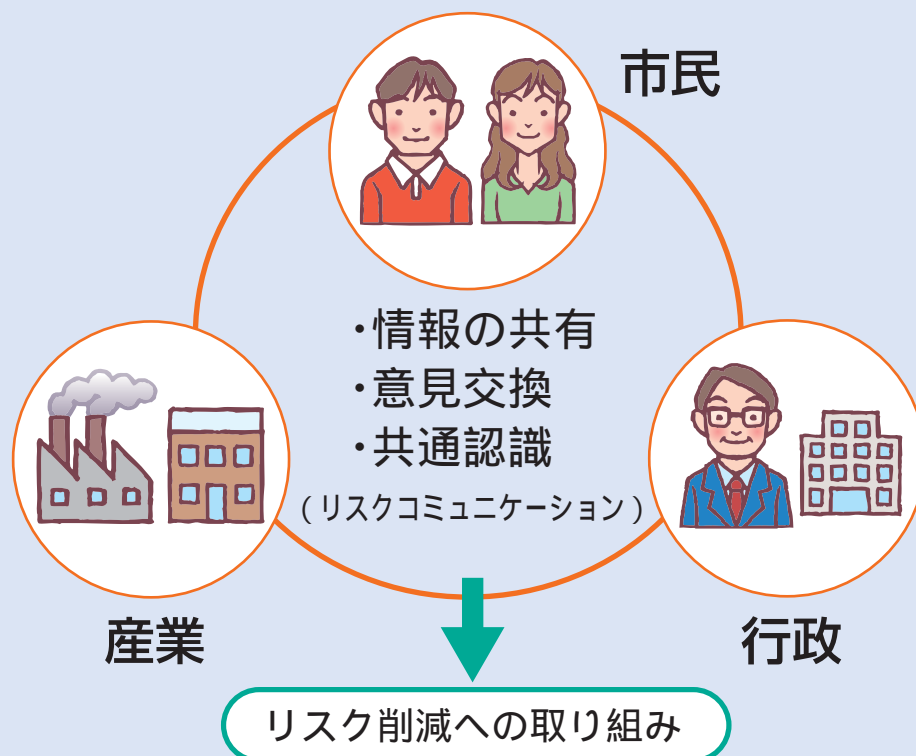


(3) 行政や企業とリスクコミュニケーションする

化学物質による環境汚染を減らすには、一人ひとりが生活を見直し、少しでも化学物質の使用や排出を削減するように心がけることも重要ですが、地域全体で取組を進めるためには、企業や行政に対し市民が不安や疑問に感じたことを問い合わせるなど、市民・産業（企業等）・行政の間でコミュニケーションを図ることも欠かせません。

化学物質に関する情報を、市民、産業、行政のすべてが共有し、お互いに意思疎通を図ることを「リスクコミュニケーション」と呼びます。



言いかえるとリスクコミュニケーションとは、PRTRデータなどの情報を通じて、市民、産業、行政が情報の共有と相互理解を進めるものであり、化学物質による環境汚染を減らす取組を進めるための基盤となるものです。

いきなりリスクコミュニケーションをしようとしても、なかなかできるものではありませんが、次のようなちょっとした行動がきっかけとなります。

まず、身近な地域のことを知る手がかりの一つとして、地元の企業ではどんな資源や物質を使って何を製造しているのかをPRTRデータパンフレットやインターネット、市勢要覧などで調べてみましょう。

その中で分からないことがあったら企業や行政、市民団体等に聞いてみて下さい。

さらに企業が開催する説明会に参加したり、企業の担当者に市民が参加する勉強会に来てもらい、もう少し詳しい様子を聞くということも考えられます。

こうした過程を通して、双方向の交流、つまり相手の顔が見えるような関係が生まれます。このようなコミュニケーションのなかで、化学物質やリスクについての話題をとりあげてみてはどうでしょう。

企業とコミュニケーションするには

環境報告書を作成したり、地域住民説明会を開催する企業も増えています。こうした動きに注目し、実際に環境報告書を読んだり、説明会に参加するなどして、化学物質に関するさまざまな情報を企業と共有していきましょう。まず、パンフレットや環境報告書が欲しいと問い合わせることから始めてみてはどうでしょう。

国から入手したPRTRデータや、環境報告書などに目を通し、質問や疑問があれば関心のある企業に直接問い合わせてみましょう³。多くの企業には「お客様相談窓口」などが設けられています。また化学産業など業種によっては業界団体が情報提供を行っているところもあります。

環境改善に取り組む企業を積極的に評価するのも有効です。環境に配慮している企業の製品を選ぶ、企業や行政の担当者に応援メッセージや意見を送るといった方法があります。

行政とコミュニケーションするには

都道府県によっては、国の公表とは別に地域の実状に応じたPRTRデータの集計を行い、公表しているところもあります。自分の住む都道府県や市区町村でどのようなPRTR集計結果が公表されているか問い合わせてみましょう。また、都道府県や市区町村に、地域のニーズにあったPRTR集計結果を出してくれるよう働きかけてもよいでしょう。

PRTR集計結果の公表にあわせ、説明会などを開催する自治体もあります。機会があれば、参加してみてください。

「化学物質を減らすために具体的に何をしたらいいのかわからない」「地域の企業とコミュニケーションをしたいがきっかけがない」といった時には、化学物質担当窓口で情報提供や相談にのってくれる自治体もあります。

市民参加による地域の環境測定などを行っている自治体もあります。積極的に参加して地域の化学物質問題を把握しておく、行政や企業との話し合いに役立ちます。

3. 企業や行政への質問や相談等の仕方について、その一例を紹介しているNGOがあります。
有害化学物質削減ネットワーク(<http://toxwatch.xteam.jp/HP/PRTRinfo/AskThem.html>)

(4) 行政や企業と一緒に、対策について話し合ったり、計画を立てたりする

地域でどのように環境汚染を減らしていくかについて、市民や企業が一緒に話し合う協議会などを設ける自治体も出てきています。地域の化学物質削減プランの策定などに関わっていくことも市民の大切な役割の一つです。

毎年公表されるPRTRデータは、どのように対策を進めるかを考えたり、対策が進んでいるかどうかを判断する基礎的な情報になります。自分たちの住む地域のPRTRデータを来年以降もぜひ見続けて下さい。

3 .PRTRデータの活用例

(1)市民

PRTR制度が実施されてから18年が経っているアメリカでは、市民にとってPRTRデータは身近なものになっています。ミネソタ州では、市民団体がPRTRデータを基に地元の工場に対して要請した結果、その工場からの発がん性物質の排出量を90%も削減することに成功しました。さらに、これを受けてミネソタ州政府は、化学物質の排出規制をより厳しくしました。また、テキサス州のヒューストン近郊でも、市民団体がPRTRデータを基に地元の工場と直接交渉し、排出削減計画を立てました。

PRTRデータや関連する化学物質の情報は、地域の化学物質による健康リスクについて調べることなどに活用できます。より多くの市民がPRTR制度に関心を持ち、理解を深めることによって、地域の化学物質に関する問題に対してPRTRデータを使った効果的な取り組みが推進できる可能性があります。

ミシガン州フラットロックの住民による活動

ミシガン州フラットロックでは、オート・アライアンス社によるトルエンの大气への排出量が、1991年の10万ポンド(約45 t)から1993年には80万ポンド(約360 t)に増加し、悪臭の被害が拡大していました。地元住民は、公益法人であるエコロジーセンターと協力して、PRTRデータをもとに企業に対して化学物質の削減努力を求める交渉をはじめました。その結果オート・アライアンス社は、トルエンなどの溶剤の大幅削減プログラムを実施することで同意しました。



カルホーン郡資源ウォッチ

テキサス州の環境活動家のダイアナ・ウィルソンさんは、カルホーン郡資源ウォッチ(Calhoun County Resource Watch, CCRW)を設立しました。CCRWはPRTRデータをもとに、エビやカキの豊富な漁場であるメキシコ湾のラバカ・ベイの汚染問題に取り組んでいます。

1988年のPRTRデータによると、カルホーン郡では有害化学物質の土壌への排出量が全国で1位でした。CCRWは、この汚染の責任があるとしてアルコア社に対し裁判を起こしました。その結果、1995年、アルコア社は漁場保護に合意しました。また、アルコア社の二つの工場(化学工場とボーキサイト精製所)は、ゼロ・エミッションを実施し、環境への負荷の少ない技術を導入することにしました。



シリコンバレー有害化学物質連合が提供する指標

カリフォルニア州サンタクララ郡のシリコンバレーは、「ハイテク汚染」で問題となりました。シリコンバレー有害化学物質連合は、PRTRデータをもとに開発した「The Index」という有害物質や大気・水の汚染状況を表す指標をホームページで提供しています。この指標は、サンタクララ郡サンノゼ市、サンタクララ市、サニーバール市などの自治体が環境マネジメントシステムをつくる際の基礎情報として利用されました。また、IBM社やフィリップス・セミコンダクター社などの企業にも活用されています。



(2) 企業

企業は、自社の削減努力の目標の設定や成果の評価のためにPRTRデータを活用しています。

ある化粧品メーカーは、ホームページでPRTRデータの経年変化を掲載し、これまでの排出削減努力をアピールするとともに、排出削減の目標を宣言しています。



また、米国デュポン社は、ホームページで化学物質排出量の削減努力の成果が表彰されたニュースを掲載し、環境への取り組みをアピールしています。このような企業によるPRTRデータの公表は、企業の排出削減努力を促進するだけでなく、消費者が環境への取り組みを積極的に実施している企業や商品を選択するための参考にもなります。



(3) 行政

米国環境保護庁(EPA)は、アメリカのPRTR制度をもとに、33/50プログラムという自主排出削減プログラムを1988年から1995年まで行いました。このプログラムの目的は、「産業界の自主的な取組による有害化学物質排出量の効果的で迅速な削減」です。

プログラムでは、各企業が自らプログラムへの参加を表明し、排出量の削減を公約します。各企業は毎年その排出量を報告し、削減目標の達成度を評価します。1988年の排出量実績を基準にして、1992年までに33%、1995年までに50%を削減することを目標として実施されました。

33 / 50プログラム対象物質 (17物質)

ベンゼン、四塩化炭素、クロロホルム、ジクロロメタン(別名塩化メチレン)、メチルエチルケトン、メチルイソブチルケトン、テトラクロロエチレン、トルエン、1,1,7-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、キシレン、カドミウム及びその化合物、クロム及びその化合物、シアン化合物、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、ニッケル及びその化合物

33/50プログラムの削減目標と削減実績

対 象		1988年排出量	1992年排出量	1995年排出量
目 標	排出量(ポンド)		10.02億ポンド	7.48億ポンド
	対1988年削減(%)		33.0%	50.0%
実 績	排出量(ポンド)	14.96億ポンド	8.98億ポンド	6.72億ポンド
	削減達成(%)		40.0%	55.1%

出典: EPA 33/50 Program, The Final Record, United States

Environmental Protection Agency, Office of Pollution Prevention and Toxics,
EPA-745-R-99-004, March 1999.

上の表に、33/50プログラムの削減目標と削減実績をまとめました。33/50プログラムの結果、1992年には40.0%、1995年には55.1%を削減し、目標を完全に達成しました。また、参加企業数は、プログラム終了年度の1995年には1300企業となりました。EPAは33/50プログラムの成功の要因について、「排出削減努力が環境管理コストの削減につながる」とともに、地域社会との良好な関係の維持にもつながる」と産業界が認識したことにあると分析しています。